

## 平成 24 年度第 1 回 IODP 部会執行部会

日時:2012 年 4 月 5 日(木)14:00~16:20

場所:JAMSTEC 東京事務所 共用会議室 B

出席予定者:

執行部:川幡穂高(部会長・東京大学大気海洋研究所) 西 弘嗣(部会長補佐・東北大学)  
鈴木庸平(東京大学) 小林励司(鹿児島大学) 七山 太(産業技術総合研究所)  
中西正男(千葉大学) 村山雅史(高知大学海洋コア総合研究センター)  
森田澄人(産業技術総合研究所) 横山祐典(東京大学大気海洋研究所)

オブザーバー:

文部科学省海洋地球課:柴田晋吾、嶋崎賢太

CDEX:倉本真一

事務局:梅津慶太(CDEX)

欠席予定者:井上麻夕里(東京大学大気海洋研究所) 木村純一(海洋研究開発機構)

中村恭之(海洋研究開発機構) 辻 健(京都大学) 道林克禎(静岡大学)

### 議事次第(案)【説明者(敬称略)】

1. J-DESC 総会関連
  - ・J-DESC 年会費の見直し【川幡】.....資料 1, 2
  - ・平成 24 年度 J-DESC 予算案【川幡、森田】.....資料 3
  - ・総会議事次第【事務局】.....資料 4
  - ・組織・体制について【事務局】.....資料 5-1, 5-2
2. PEP、SIPCom について【川幡、事務局】.....資料 6
3. Post-2013 の IODP 枠組み検討状況【MEXT】
4. JpGU について【事務局】.....資料 7
5. 掘削航海関連報告【事務局】.....資料 8
6. その他
  - ・次回開催予定

### 配布資料

- 資料 1 年会費減額収入シミュレーション
- 資料 2 J-DESC 規約
- 資料 3 会費減額後想定収支
- 資料 4 2012 年度 J-DESC 定例総会議事次第(案)
- 資料 5-1 2012 年度 J-DESC 役員体制(案)
- 資料 5-2 技術開発推進専門部会からの提言に対するアクション(案)
- 資料 6 PEP 委員ローテーション(案)
- 資料 7 JpGU 地球掘削科学セッションプログラム
- 資料 8 乗船研究者リスト

## 合意事項(案)

**合意事項(120405-01):**J-DESC の会費(正会員)の減額について、以下の文言を日本地球掘削科学コンソーシアム規約に加えることが合意された。

「但し、対象構成員が 10 人に満たない機関は事務局に申し立てにより協議のうえ、3 万円とすることができる。」

また、本件を陸上掘削部会に提案する。

**合意事項(120405-02):**総会当日に陸上掘削部会との合同執行部会を開催する。

**合意事項(120405-03):**会費減額想定 B をもとに、今年度の予算を作成する。会計担当の森田委員と陸上掘削部会の会計係の山田委員とで原案を作成する。

**合意事項(120405-04):**J-DESC 定例総会の議事次第(案)を承認する。

**合意事項(120405-05):**今後掘削技術関連で協力を求める場合がある可能性があるため、執行部直轄の「掘削技術タスクフォース(TF)」として、名簿およびメーリングリストを維持する。また、掘削技術 TF がプロポーネントからの掘削技術関連の相談窓口であることを J-DESC ウェブページに掲載する。

**合意項目(120405-06):**掘削研究専門部会を廃止とする。なお、今後の情勢が変化し、対応が必要になった場合は再度検討を行う。

**合意項目(120405-07):**PEP 西委員は 2012 年 9 月までの任期とする(会議はあと 1 回参加)。後任は地球物理学(Seismic)専門の研究者をアサインする。2013 年以降の PEP 委員については枠組みがよりはっきりしてから検討する。

**合意事項(120405-08):**タウンホールミーティングは開催しない。

## 議事録(案)

### 1. J-DESC 総会関連

・J-DESC 年会費の見直し .....資料 1, 2

川幡部会長より標記の件について説明がなされた。

- ・ 1100 万円の繰越金があり、これは会員機関に返そうとしても返すことができない。
- ・ 大学などの研究費も年々減少しており、10 万円の会費は非常に負担となっているのが実情。
- ・ 以上の情勢を踏まえ、会費を下げたうえで 100 万円~120 万円くらいを繰越金から切り崩すような計画を立てたい。
- ・ 必要最小限の活動としては、執行部会、コアスクール、会員型活動経費などがある。
- ・ 年 1 回は陸上掘削部会と合同で執行部会を開催することが必要ではないか？
- ・ 会費に段階を設ける場合、定義を作らなければ、支払う際に困るとの意見が陸上掘削部会からあった。
- ・ 陸上掘削部会の山田氏から「会費は、J-DESC の活動に参加する構成員が 10 人以上の場合には 10 万円、9 人以下の場合には 3 万円とする。なお、この構成員数は会員からの申告によるものとし、学生は含めない。」との文案をメールでいただいた。

**合意事項(120405-01):**J-DESC の会費(正会員)の減額について、以下の文言を日本地球掘削科学コンソーシアム規約に加えることが合意された。

「但し、対象構成員が 10 人に満たない機関は事務局に申し立てにより協議のうえ、3 万円とすることができる。」

また、本件を陸上掘削部会に提案する。

**合意事項(120405-02):**総会当日に陸上掘削部会との合同執行部会を開催する。

・平成 24 年度 J-DESC 予算案 .....資料 3

資料 1 および 3 に基づき、川幡部会長より説明がなされた。

- ・ 会費を減額した際のシミュレーションについて、初年度は資料 1 にある B を想定する。

**合意事項(120405-03):**会費減額想定 B をもとに、今年度の予算を作成する。会計担当の森田委員と陸上掘削部会の会計係の山田委員とで原案を作成する。

・総会議事次第 .....資料 4

川幡部会長より資料 4 に基づき説明がなされた。

**合意事項(120405-04):J-DESC 定例総会の議事次第(案)を承認する。**

・組織・体制について .....資料 5-1, 5-2

事務局より資料 5-1 に基づき説明がなされた。

- ・ 理事機関は全機関任期満了となる。
- ・ J-DESC 発足以来、理事機関は変わっていない。
- ・ 監査役は両名とも任期満了となるため、現在後任者を IODP 部会および陸上掘削部会がそれぞれ 1 名選出する。
- ・ IODP 部会幹事は 4 名が任期満了となる。そのうち 1 名は後任者が選出されている。
- ・ 組織名や所属が変更になっている場合があるため、それを反映する必要がある。

**専門部会について**

- ・ 掘削研究専門部会は専門部会長を含め全委員が任期満了となっている。もともとは国内発のプロポーザルを育成することがタスクであるが、現状では機能していない。
- ・ タスクの実際の内容として、事前調査検討専門部会とともに、事前調査のプランについてアドバイスをするとともに、IFREE の地下構造調査への提案に対して推薦状を作成することがあるが、これまでの実績としては 1 件のみ。また、推薦状は提案の採択に対して拘束力を持たない。
- ・ 掘削研究専門部会を組織として残す場合、専門部会長と委員をアサインする必要があり、手続きにも時間がかかる。
- ・ 技術開発推進専門部会は EDP 廃止に伴い、昨年 7 月の時点で解消することが合意されている。一方、資料 5-2 にあるように、技術開発推進専門部会からは、1. STP が実施する Technological Feasibility Review に対する体制を整える必要があること、2. 今後のプロポーザル作成に関するワークショップへの技術関係者の派遣による技術情報提供が必要であることが提言されている。
- ・ 1. についてはすでに、科学計測専門部会にて対応済みである。2. については、プロポーネント側にとってみれば、そういう窓口があることを知っていれば活用できることもある。

**合意事項(120405-05):**今後掘削技術関連で協力を求める場合がある可能性があるため、執行部直轄の「掘削技術タスクフォース(TF)」として、名簿およびメンバーリストを維持する。また、掘削技術 TF がプロポーネントからの掘削技術関連の相談窓口であることを J-DESC ウェブページに掲載する。

**合意項目(120405-06):**掘削研究専門部会を廃止とする。なお、今後の情勢が固まり、対応が必要になった場合は再度設置の検討を行う。

2. PEP, SIPCom について .....資料 6

資料 6 に基づき、標記の件について川幡部会長、西部会長補佐より説明がなされた。

- ・ PEP での審査は掘削フィジビリティが重視されており、事前調査データがそれを左右する要素となっている。そのため、事前調査データを見られる委員をアサインするべき。
- ・ 日本発のプロポーザルのプロポーネントになっている人は、COI になるため委員として送り込めない。そのため、サポートできる人材不足が生じてしまう。従って、戦略的にプロポーネントから抜けてもらって委員になってもらうことも考える必要がある。
- ・ 2013 年以降の SAS の仕組みが明らかになっていない今の状況では、以降の委員を決めることは時期早尚。
- ・ 次回 PEP 会議は 5/14-15 にエジンバラで開催予定。
- ・ 次回 SIPCom 会議は 6/19-20 にワシントンで開催予定。
- ・ SIPCom 会議は川幡委員が出席できないため、代理委員をお願いする。
- ・ SIPCom 会議に合わせて、PMO 会議を開催するという話がある。西部会長補佐も都合が悪いため、今回は SIPCom 委員でもある井龍氏をお願いしたい。

**合意項目(120405-07):**PEP 西委員は 2012 年 9 月までの任期とする(会議はあと 1 回参加)。後任は地球物理学(Seismic)専門の研究者をアサインする。2013 年以降の PEP 委員については枠組みがよりはっきりしてから検討する。

### 3. Post-2013 の IODP 枠組み検討状況

柴田氏より標記の件について説明がなされた。

- ・ 1 月以降、具体的な進展はない。
- ・ SAS は SIPCom がなくなるがその他のパネル(PEP、SCP、EPSP、STP)は残る。
- ・ 「ちきゅう」向けのプロポーザルについても同様に SAS を通ることが想定されている。
- ・ ただし、この枠組みに加えて、「ちきゅう」のプロジェクトの円滑な実行のために最もふさわしい仕組みを作ることが必要であり、このために独自の追加的な仕組みが必要であれば設けたいと検討しているところ。
- ・ IODP Forum の議長は日米欧の互選により研究者が務める。
- ・ レガシーコア試料の保管も、新しいコア試料についてもこれまでと同様の管理形態となる。レガシーコアの維持費はアメリカが負担する。
- ・ 6 月に IWG+が開催されるが、現状としては、ちきゅうのシステムの検討で世界に待ったをかけている部分が一部あるが、枠組みについては合意したところであり、基本的にサインをするだけになっている。ただし、アメリカの JR 予算の削減が予想以上であると聞いており、依然流動的な要素がある。
- ・ 「ちきゅう」によるマントル掘削などの大きなお金のかかるプロジェクトを実施するために、プロジェクトパートナーオフィス(仮称)を立ち上げて、資金獲得やプロジェクト管理などを引き受けることを検討している。ただし、欧米側はプログラムの共通組織としてこのような新組織を設けることには今のところ否定的である。

### JR と MSP の運航について

- ・ FY13 の JR 運航費が十分でなくなりそうである。年間の運航に最低限必要な 40 億円を下回る可能性がある。

### 4. JpGU について .....資料 7

資料 7 に基づき事務局より説明がなされた。

- ・ 地球掘削科学セッションは 5/24 に行われる。
- ・ 発表件数は 46 件。
- ・ プログラムも決定した。
- ・ 今年からポスター発表をより重視するため、オーラルセッション中に 1 件 3 分間の時間が与えられた。
- ・ 原則では、ポスター発表は各コマの最後にまとめて配置することになっているが、発表内容を考慮してプログラムを編成したため、口頭とポスター発表が混ざっている。
- ・ 当日の発表者の交代をスムーズにするため、特にポスター発表者については、事前に共通のパソコンにデータを移してもらうようにアナウンスしたほうが良い。注意書きもできるはず。
- ・ 毎年実施していたタウンホールミーティングは、連合大会の行事がほぼ毎日あるため、調整が難しい。

**合意事項(120405-08):**タウンホールミーティングは開催しない。

### 5. 掘削航海関連報告 .....資料 8

事務局より資料 8 に基づき、標記の件について説明がなされた。

- ・ 前回会議以降に Exp. 334 と 345 の応募者に Invitation が送られ始めている。
- ・ Exp. 344 は現在のところ 5 名が Invite されており、先ごろ底生有孔虫研究者の募集を行い、2 名を追加で推薦した。このうち 1 名は Invite されるだろう。
- ・ Exp. 345 は最初の募集で 9 名の応募があったが、専門分野が偏っていたため、分野を限定して追加募集を行っている。現在までに 1 名の追加応募者がある。
- ・ 現在、MSP の Exp. 347 Baltic Sea の乗船者募集を行っている。4/30 まで。

### 6. その他

・次回開催予定

総会当日に陸上掘削部会と合同で実施(12 時~14 時)。